

# 学生の協働活動を主軸にした地域子育て支援型実践教育の試み(1)

—キーワード“絵本”による「ものづくりワークショップ」の役割と父親像—

谷出千代子・山下明美・竈谷隆弘・岸松静代・池田涼子・西尾 章・徳永 崇

(2008年1月29日受理)

## 1. 問題の所在

2005年4月から「次世代育成支援対策推進法」に基づいて、市町村・都道府県の行動計画、一般事業主・特定事業主行動計画の策定が義務付けられた。そして、策定された企画に対する具体的実践が本格化した。それは1995年のエンゼルプランや2000年からの新エンゼルプランの保育団体支援に主体をおいた施策とは異なり、10ヵ年計画のこれは、「子ども・子育て支援プラン」と名付けられ、広く企業や地域社会などを巻き込んだ広領域対応を具体化した取組みとなっている。

その実践状況を検証すると、子育て支援ジャンルの多様化、親や子どもへの適切な子育て支援環境の有無、子育て支援の学問的研究対象の可否など、それぞれの実情と問題点がクローズアップされてきた。

そこでまずは現状把握と諸研究報告からみた実態を、本研究の企画実践と比較させながら、当該研究の意義と役割を明確化する。

## 2. 実践研究の手続き

### ①実践教育の観点

本学の専門性を生かすために、さらに専門性の異なる学科学生が自らの学びを表現する協働活動をするために、共通テーマ（ねらい）を設定した。いわゆるキーワード「絵本」を基盤に各専門分野から具体的実践へとアプローチした。

そのベースには、

i. 保育者養成機関としての幼児教育学科のみの子育て支援活動ではなく、三学科が連携して地域の「子育て」を側面から支援すること。

ii. 学生の専門性を広汎に活用した住民との接点を持ち、学生自身が子育てに関心を深めること。

iii. 学生は極力企画運営、制作作業に携わること。すなわち専門性を通して「ものづくりワークショップ」型による支援体制とすること。

iv. 「父親に主体性をおき、その上で家族への積極的育児参加」の体験型で、地域の父親や家族にとって身近な活動で、彼らの要望に応える内容であること。

v. 保育士有資格者（保育経験10年以上）と幼児教育学科、及び異学科所属学生による保育室を設置し、学生の保育参加を促すこと。そして、親子が独立した居場所における活動パターンと、親子合同の活動パターンの二形態から導くこと。を活動者全体の基本理念とした。

### ② 実践期間と開催数

第1年次：2006年7月～翌年3月間に10回

第2年次：2007年7月～同年12月間に9回

第2年次：2007年9月～翌年3月間に6回の

企業向け出前講座の試験的開催

本年度の実践教育研究は3ヵ年計画における1・2年次のものである。

### ③ワークショップ参加対象（被験者）

福井県内在住で、乳幼児・児童の子育て中の父親とその家族とした。

### ④ 実践内容、担当者と参加者数

「お父さん、そして家族のためのおもしろ絵本書」講座の具体的取組みは、次の通りである。

A：絵本ってなに!?（幼児教育部門）

- B：絵本の美術的鑑賞（幼児教育部門）
- C：絵本を通して学ぶ食べ物とからだの関係（食物栄養部門）
- D：絵本の料理をつくろう（調理科学部門）
- E：パソコンで動く絵本づくり！（生活情報部門）
- F：写真絵本に挑戦！（生活環境部門）
- G：デジタル絵本を音で演出（音楽部門）
- H：家族参加による参加者の制作作品の展示・読み合い等の発表会（学科・専攻合同）

の実施で、教員と学生が実践指導者となるシステムでまとめ上げた。

第2年次計画では、第3年次企画予定の企業向け出前講座の予備実践を実施。6箇所の企業等からの依頼を受諾し、継続実践している。

専門別指導教員7名、実践に取り組んだ学生数、父親を含む参加者数は図表1の通りである。ただし、企業向け出前講座参加者人数は、平成20年3月まで進行中のため、数的処理からは除外した。図表1は2ヵ年間の実践活動参加者の動向である。

⑤ 実践会場の設定

仁愛女子短期大学内の各専門機材設置教室を中心に7室、及び保育室を設置し、その都度活動の拠点としてきた。したがって保育支援のための施設を別途常設完備しているわけではない。

⑥ データ蒐集の背景

i. 第1年次、第2年次の活動参加者に対して、それぞれ事前・事後の1家族1枚配布によるアンケート調査を実施した。

ii. 「お父さん、そして家族のためのおもしろ絵本学」講座（ものづくりワークショップ）の案内チラシ配布先の一保育園・幼稚園において、当該講座に参加申し込みのなかった保護者対象に、親の子育て観に関するアンケート調査を実施した。

iii. 実践に携わった学生に第1年次、第2年次の事後、アンケート調査を実施した。

データ蒐集に関する回収は図表2のようである。

図表2 アンケート調査対象数

年次	項目	参加保護者	非参加保護者	実働学生
第1年次	述べ対象者数	191	75	90
	配 布 数	57	67	72
	回 収 数	44	45	41
	有効回答率	77.2	64.4	57.0
第2年次	述べ対象者数	156	48	114
	配 布 数	49	45	93
	回 収 数	37	31	79
	有効回答率	75.6	68.8	85.0

図表1 2年間の実践活動参加者数の動向

内訳 担当者		大人												大人計		子ども				子ども計		参加者 合計		協働学生/補助者数						学生合計		単位（人）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		父		母		祖父		祖母		教育・ 保育		その他				児童		幼児						生活科学		幼児教育		音楽																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				

### 3. 子育て支援の現状と改善への導き

2006年度日本保育学会における「子育て支援」に関するシンポジウム、並びに研究発表論文の一部データや検証を本研究の実践教育と対比し、その位置づけや役割を評価する。まずは、論文等から情報別にまとめる。

#### ①保育現場・子育て支援センター等における支援状況

石塚尚美氏(2006)は<sup>(注1)</sup>「松永愛子／2005における、何が親子にとって支援になりえるか、試行錯誤の状態であり、支援の概念は未だ曖昧である」を捉えながら、「保育現場の子育て支援活動の現状と課題」を述べ、次のように検証している。  
i. 支援を必要としているのは、家から出られない親、孤立している親、ii. 子ども・母親・父親の関係性を、現状の縦から横の並列の関係に繋げていくことを支援と位置づける、iii. 親は、何かをしてくれるという体制側の支援を待つ「お客さま的受動姿勢」に陥りやすい、iv. 保育士養成機関も含めて援助技術の見直しの必要性、などを挙げている。

さらにシンポジウム<sup>(注2)</sup>では、法令化に基づく子育て支援が、現状に対して十分な支援になっているかどうか検証の時期だとして、汐見稔幸氏は、  
i. 対象が幼児に限定されがちであること、ii. 親を責める支援タイプが目立ち、当事者の立場に立った環境づくりの弱化、iii. 子育て初期の重要な支援時期に対応できていないこと、などを挙げている。また、藤本史代氏は、親に子どもの発達の知識を伝えることや親として育つことを認識してもらうことを挙げ、中谷通恵氏は、i. 親が安心して楽しく子育てができる社会のしくみ・制度・意識改革の必要性を、ii. 「ちょっとした支援があれば親として成長できる」の認識から、親として自覚できる心の基地づくり、iii. 行政や支援者相互と親とのネットワーク作りの必要性、などを説く。

#### ②子育て家族の支援の要素

小嶋玲子氏は「子育ての現状改善のために母親は誰からどんな援助を必要としているか<sup>(注3)</sup>」の

調査の中で、妻が子育ての現状改善のために援助を求めている対象の第1位は夫からで50%、次いで家族からが20%で、要するに70%強が身内の援助を求めているという。また、父親の残業・休日出勤をなくすなど職場への期待が約33%というのも見逃せない。そして、求めている援助内容順は、子どもの相手、家事の分担などの労働の軽減、次いで、精神的見守り、話を聞くなど精神的支えを夫や家族に求めていることである。

小崎恭弘氏<sup>(注4)</sup>の自治体調査や田辺昌吾氏<sup>(注5)</sup>の園児の父親対象調査では、男性の視点で男性(父親)の子育て・育児参加に関して検証している。

小崎氏の場合、i. 計画策定の段階で「男性の育児」が言語表現的に強化された。ii. 「企業風土」に対する社会全体の意識改革の必要性、iii. 数値目標と具体的実践の格差は正、iv. 根幹を成す「子育て文化」の醸成他を問題提起した。田辺氏は、妻の就業の有無が夫の育児・家事参加等に及ぼす要因に差異が生じることを明らかにした。それは、「平等主義的性役割態度」や「父親になった実感」などにおいて「無関心・低価値」な育児・家事観に多大な影響を及ぼすことを検証している。

#### ③保育者養成校における子育て支援の取組み

古橋氏・桑野氏、佐々木氏<sup>(注6)</sup>のように、今や保育者養成校の「子育て支援センター」の設立は必然的役割・任務として各大学機関で行われている実態を挙げる。子育て講演会、育児相談、親子の実技指導、鑑賞会を開催し、学生の実習の場として参加型の活動などであり、いずれの大学もほぼ共通に行われている。本学でも行政機関と連携し、市の管理下施設内に保育者養成機関型育児支援センターを持つ。利用者数も増加の一途をたどり効果の手応えを得ている。

ただ、当該研究はそれとは別の体制で、前述の通り保育者養成学科にとらわれず、異なった学科の専門性の学びを地域の人々にフィードバックしていきつつ、学生自身の育児支援への理解と指導性の養成を目指すものである。すなわち、次世代育成支援対策として、近未来自ら子育てに参加するであろう世代へのアプローチとも言えよう。

#### 4. 実践プログラムの評価

2005年12月から実践プログラム（ワークショップ）の企画立案に入り翌年3月に実施決定を下した。そして、第1段階の目標として、①母親の求める子育て現状の改善、②男性（父親）の子育て参加への環境整備、③大学の専門性の地域に還元する役割、を定めた。

この企画案（評価 目標値）に対して、前述3の子育て支援実態に関するシンポジウム・研究成果（評価 基準値）と、実施結果に対するアンケート調査（評価 実践値）を対比照査した結果が図表3である。

評価値5段階で、基準値は3を基点とした。その中で、検証中の性役割分業の緩和（観点項目9、以下観点項目番号で表記する）と観点項目10に-1の付加価値をつけた。また、学生の活動に対しては前述3から養成校の実態を踏まえて観点項目2と観点項目5を+1とした。

目標値については、企画段階における希望的観測から学生の積極的参加、父親の育児に対する好感度・意欲に期待する数値を付けた。

実践値、すなわちアンケート調査による結果は、父親の関わり方がどの項目についても基準値や目標値を上回る好結果を導くことができた。また、第1年次から第2年次にリピーターとして参加した父親が3名、家族が2家族あった。第1年次の最終発表会における制作絵本発表に反応が多く、

その影響力も反映した結果とも考えられる。

学生の実践参加では5項目中4項目には実践教育の効果が明確に現れたが、観点項目4については期待に反する結果となった。幼児教育学科では問題なく保育希望者数は定員を超える状況であった。しかし、それ以外の学科生の念头には、保育実践は幼児教育学科生の任務で専門性を要するものという先入観を持っているようだ。直接乳幼児と接する機会を提示すれば抵抗なく幼な子に対する好感度も高まり、接近すると思われるが、そこまでの環境設定は行わなかった。

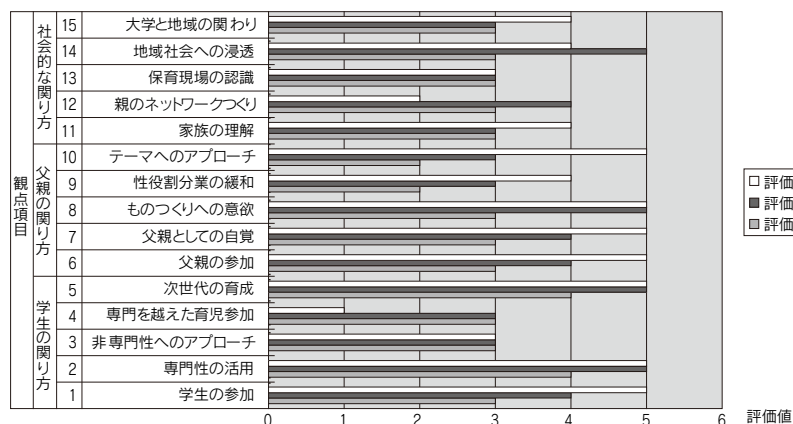
社会的反応については、想定値より大きく上回ることではなく、PR度の不足や初期段階の浸透性の薄さを感じた。また、地域性として、福井市を中心にした参加者の傾向から、三世同居で育児参加や育児理解家族の援助が背景に見受けられる家族世帯が調査結果から19.2%という実態が判明した。

#### 5. ワークショップ体験の有無からみた父親像

ワークショップの実践結果から、企画における目標値を上回る父親の積極的育児姿勢やその意欲が具体的に明らかになった。そこで、第2の研究分析として、「育児参加に対する父親像」をリサーチしていく。

前述2-⑥-iiの対象は、J 幼稚園年長組保護者、M保育園年中・年小組保護者である。参加保護者の数的割合の高い園を選択し依頼した。

図表3 実践プログラムにみる子育て支援役割観

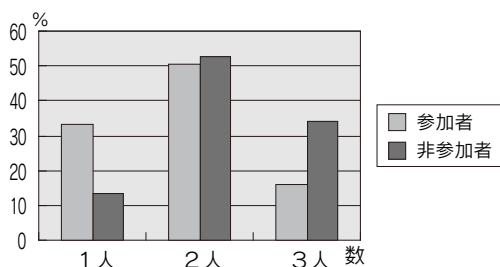




## ①養育中の子どもの数

図表4に見られるように、被験者に対する調査付帯条件や制約は行わなかったにもかかわらず、子どもの数が3人までの親の回答が得られた。子どもの数平均は、参加者1.86人、非参加者2.18人であった。「未就学児父母調査結果<sup>(注7)</sup>」の子どもの数平均1.9人(N=1,754)からみると、非参加者の2人を超える数値は、福井県が全国から注目されている子どもの数として如実に現われたことになる。そして、参加者の1.9人は、今後第二子、第三子に繋がる可能性をもつ若い父親、換言すれば、第一子のみの父親とも判断できる。ものづくりワークショップに参加した父親からみると、不参加の意思表示をした父親の子どもの数が0.32人多いこと、次いで第一子のみの親が22.6%参加していることから、子どもの数の多少ではなく、初めて父親となった時期、父親の役割を自覚した初期の段階で子育てに関心が高まることが考えられる。例えば、講座F：写真絵本の制作では、第一子のみの親が写真絵本制作全体の13.4%子どもの写真を絵本化している。愛情密度を表面化している顕著な例といえよう。要するに、3-①で汐見氏のいう「子育て初期の重要な支援時期に対応」という、支援のタイミングやそのチャンスに合わせた支援内容が育児参加を助長する要素のひとつとなると思われる。拠って当ワークショップは適切な機会を提供したことになる。

図表4 養育中の子どもの数

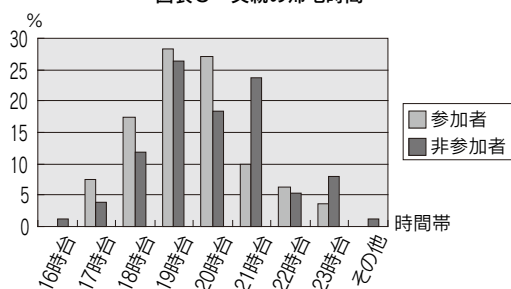


## ②父親の帰宅時間と子どもと関わる時間

図表5では帰宅時間の早い父親に参加率が高いことが判る。平均帰宅時間が参加者19時31分、非参加者19時57分である。全国的規模の調査、U F J 総

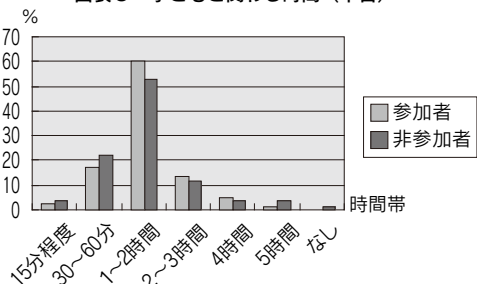
合研究所「子育て支援策等に関する調査研究報告書(2003年度)の平均20.0時(N=1,694)<sup>(注8)</sup>と比較すると、非参加者の時間はほとんど同時間であり、参加者のそれは約30分早い帰宅時間であった。本研究は調査対象サンプル数そのものが過少ではあるが、幼児期から児童期の子どもを持つ父親の帰宅時間は全国平均と同等であることが判った。

図表5 父親の帰宅時間

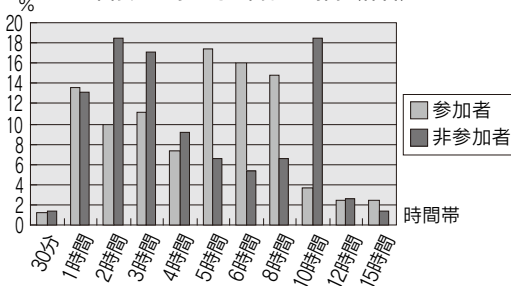


その中でどれだけ子どもとの接点を持っているか、図表6平日の子どもとのかかわる時間、図表7休日の子どもと関わる時間で確認する。

図表6 子どもと関わる時間（平日）



図表7 子どもと関わる時間（休日）



平日子どもと関わる時間の平均は、参加者1時間59分、非参加者2時間4分で5分の差はあるが、ほぼ近似値であった。図表6でも、いずれも均等な時間帯分布で子どもと接している状況が判る。これは、総務省「社会生活基本調査」の2001年<sup>(注9)</sup>の1時間30分弱、並びに、前述資料「子育て支援策等に関する調査研究」<sup>(注10)</sup>の1時間31分の平日子どもと関わる時間と比べると30分多いことになる。帰宅時間が全国平均値でありながら、子どもとかかわる時間が長いということは、福井の父親の育児参加の姿勢が積極的であるとの解釈もできる。

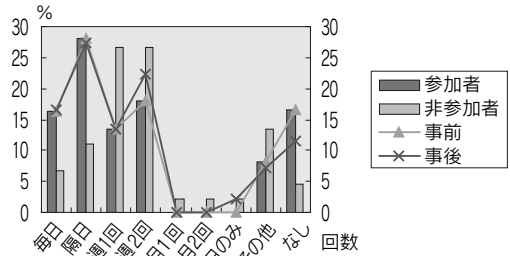
一方、休日の平均では、参加者が4時間59分、非参加者が5時間丁度である。関わる時間は参加・非参加者共に同時間で差異はない。ただ分布では、非参加者の方がアンバランスな形態で、特に10時間子どもと関わりを持つ父親が18%強を示す点が際立っている。今回企画したワークショップなどに参加せずとも、すでにそれぞれの家庭において育児参加の体制が整っているという判断も出来る。例えば、遊び環境や素材が豊富に存在することや、非参加者には第二子、第三子を持つ親が多い実態から、第一子の育児経験が実践力に繋がって生かされているという考察も出来よう。しかし、前述の資料「子育て支援策等に関する調査研究」<sup>(注11)</sup>の全国平均では、父親の休日におけるそれは平均8時間58分、およそ9時間子どもとの接点がある結果をみると、この4時間もの格差の要因はなにか検討の余地がある。

地域性による旧態依然とした育児は女性という観点に立った母親の育児負担が強いられているからか、それとも三世代同居による家族の援助があるからか、決定付ける要因はここでは見出せない。今後、未分析の部分である父親や母親の就労時間や休日就労の有無、三世代同居の有無など、より詳細な数的立証が必要であることが判明した。

しかしながら、父親の育児参加を単なる数値で評価するのではなく、今回の主目的であるどのような内容・手段で育児参加が図れるかも重要な観点である。育児参加内容と、ものづくりワークショップ後の育児参加に対する姿勢とを比較する。

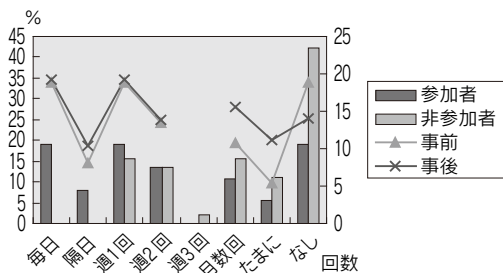
### ③具体的育児参加とその変化

図表8 子どもとの入浴の実態



i. 子どもを入浴させること。図表8は父親の育児参加で最もポピュラーと思われる「子どもの入浴支援」の状況である。参加者、非参加者の平均は、それぞれ週1回、週2回となった。参加者のほうが第一子のみの子育て中が多いため、入浴支援の割合は多いだろうとした仮説は覆された。そして、参加者で際立つ数値は入浴させた体験のない父親が16.5%も存在したことである。今日病院出産の場合必ず入浴指導を受ける体験型育児参加であるにも拘らず、家庭では実践に到っていないということになる。帰宅時間と子どもとの接点時間が全国平均に比して30分も多い好成績を挙げている割にその数値が物語る実際とは差があった。参加者の行動について視点を変えて考察すると、第一子誕生で物珍しさも手伝った積極的行動のグループと、どのように接してよいか見当がつかず腰が引けてしまっている父親グループと二極化している傾向なのかもしれない。それはワークショップに参加後入浴支援なしの親が4人減少し、月1回以上入浴に携わる数値に4人増加した結果から判断した。ワークショップが父親としての自覚を促したことになるだろうか。田辺氏は「乳幼児の父親がもつ『父親になった実感』とその関連要因」の研究調査<sup>(注12)</sup>において、第1因子子どもとの心理的な繋がりから、第7因子妻の妊娠・出産までの要素を通して父親の実感の手応えを説く。その中で第5因子子どもとのふれあいに「子どもを入浴させたとき」に生じる実感を含めて、ふれあいが父親を実感する高群の得点が低群の得点より有意にあったことを検証している。ふれあいの僅かなきっかけを家族が、周囲の支援者が働

図表9 家事参加の実態



きかけることで、手を差し伸べかねている父親の行動が変化する状況が示された。

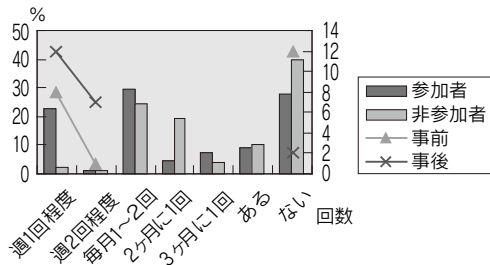
ii. 家事参加、分担すること。図表9のように、参加者と非参加者で最も格差が顕著であったのが家事参加の有無である。毎日から週に1・2回まで均等に行っている参加者グループに対して、週1・2回から家事参加なしが非参加者グループに多く偏っていた。参加者の平均は週2回であるが、非参加者は月数回であった。平均値で歴然とした差異の実態を参加内容で見てみよう。参加者の手伝い内容は、1位はラーメン、カレーライスなど簡単に準備できる料理づくりに38.6%が、次いで2位は食事の後始末を妻といっしょにする20.3%といった参加が多かった。清掃や洗濯より食事関係に関わる傾向にあった。反面、非参加者の家事手伝い内容は、料理、食事後始末、清掃、洗濯などいずれも僅か6～8%台で分散しており、特定した父親の活動内容までに至らなかった。食事の後始末も一人で行う父親の状況が見られた。このように見てくると、家事参加は回数ではなく、一つに、父親の家事楽しみ方の方向性の確立、二つ目には、夫が妻の助っ人になるか、妻が夫の助っ人をする環境かによって家事参加の実情が変化するように思う。総務省「社会生活基本調査」2001年<sup>(注13)</sup>では、有業男性の一日平均家事参加時間は約60分である。1時間対応できるならば、種々の家事への協力が期待されるところである。当ワークショップ絵本の料理づくりに、父母参加型18組、3世代参加型3組が話題性を集結させていた。事後活動の動静では回数パターンのいずれでも増加の傾向にあった。

iii. ものづくり体験。「ものづくり」は子ども

の年齢に応じてその規模も回数も大きく変化する。参加・非参加者の傾向として、月1・2回の体験が明示された。ただ参加者グループに週1回程度で子どもものづくりをしている父親が24%もあり想定外の活動であった。内容は折り紙、紙遊びで、子どもが幼稚園、保育園で製作してきた製作物を応用したものや発展させたものであった。

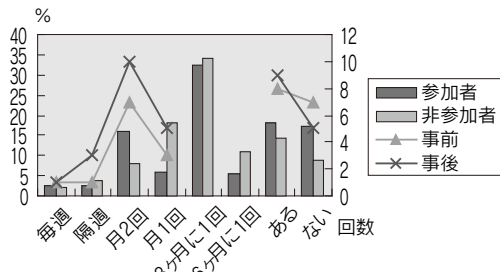
その傾向は、事前事後活動に現れている。週1・2回のものづくり回数と実践者の増加と全く経験のなかった親の数が大幅に減少したことである。アンケート記述の中で、「ワークショップを通して「簡単に遊び道具づくりができることを知った」という意見が9.9%であったことから、うかがい知ることができた。藤本・新城氏の「子どもとの同伴行動」<sup>(注14)</sup>では、週に1・2回子どもと遊ぶ親が最多であった。いずれの親たちも子どもとの生活を意識していることが分かる。

図表10 ものづくり体験の実態



iv. 遊び広場体験。図表11は、自宅外の公園や屋外施設に出かけて過ごすことであるが、数ヶ月に1回程度が平均であった。長時間、経費も伴うので数値的には少ないし、参加・非参加者共に共通した分布でもあった。しかし、ワークショップ

図表11 遊び広場体験の実態



事後に実践活動が増加している。当活動開始の7月からおよそ半年間で急激に増えたのはなぜか。子どもとの触れ合いの必要性を自覚したのかどうかは、調査項目からは見えて来なかった。判読できるのは、隔日から月数回の間で増加していることと、記述欄で近隣の公園や公営施設利用などが上げられている。散歩程度の活動に発展したとしても良い結果といえる。

v. 図書館利用と読み聞かせ効果 最も手近で反応が早く、効果の数値を達成した項目である。

図表12・13が連動するのは、読み聞かせ体験と文化施設の中での公共図書館利用回数の変化である。いずれの場合においても僅かずつ上昇していることである。そして、事前事後をみると、月2回以上絵本の読み聞かせを通して子どもの相手をするようになったことである。その本の読み聞かせのために、公共図書館へ出向く回数が増加したことに繋がっている。文化施設の中でも、41.4%が図書館へ出向くことを挙げていたことと一致する。小嶋氏の検証からみても、父親の役割として、第1位が子どもの相手になってもらうこと。第2位が家事分担をしてもらうこと。第3位が精神的

な支えを望んでいることを列挙する。要するに、子どもの相手は最も早く手近に対応できることであり、その媒体として「絵本の読み聞かせ」は効果的といえる。ワークショップから得た即効的実践活動として、父親の賢明な対応が明らかにされた。

## 6. 学生自身が求めるものと求められるもの

学生の専門性を生かした活動、及び共通テーマの下に実施した異学科学生の実践教育については、スペースの関係で、次回の報告とする。

ただし、共通に位置づけた実践教育の場としての託児的役割をする保育実践に幼児教育学科生以外の参加が保育担当者の2%にしか過ぎなかったことは、次年度の活動も含めて十分な検討の余地が残された。保育することへの関心がないのか、専門性を超えた活動として融通させられなかったのか追究していきたい。

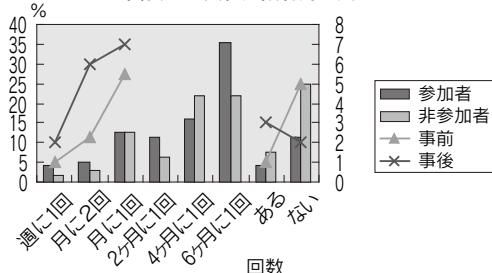
## 7. まとめと課題

ものづくりワークショップ参加の有無からみた父親の、「育児」に対する行動や考え方において共通要因としてくることができた父親像は、次のようである。

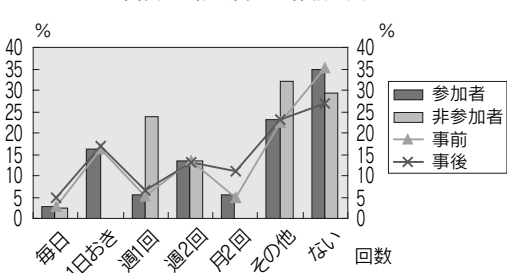
- ①子どもの数が少ない。
- ②帰宅時間等が割合早く、時間的にゆとりがある。
- ③絵本の読み聞かせや入浴の援助など育児参加に積極的である。
- ④父親の「育児姿勢の変化」は、「絵本の読み聞かせ、手近な30分以内の声かけ相手をする」ことを、自らの気付きとして捉えた。
- ⑤具体的日常生活のものづくりが親として育児参加に直結することを認識した。

以上は参加者グループで顕著に見られたことである。すなわち一人目の子どもの育児を目の当たりにして、育児参加の手段を希求している姿勢ではないかと思う。ワークショップに3回以上参加したグループで改変の兆しがあった。そして具体的な要望として、遊ばせ方、読み聞かせ絵本の選択など具体的な育児手法に対する要求が高かった。育児に取組み、具体的手段の不足に気付く父親像があった。

図表12 文化施設利用の実態



図表13 読み聞かせ体験の実態





さらに、参加者グループの父親、母親、家族から60.8%、非参加者から69.3%の要望として記述されたのが、父親を中心とした企業（職場）の育児支援に対する理解と姿勢の改善であった。

今回は、子育て支援者や場を保育士や地域社会の団体に求める手法をとらず、ストレートに親や家族をターゲットにしたパターンを実践した。母親、父親に課す課題ではあるが、親や家族同士の中をつなぐりを強くする意味で、効果があったと判断した。

今後、第3年次の企画にある企業向け出前講座から見えてくるもの、また、幼児教育学生のみならず、あらゆる専門分野を身につけた学生自身の活動と調査データを通しての育児支援のあり方の分析を報告していく予定である。

この結果報告の一部に、平成19年度第10回絵本学会（武蔵野美大）にて発表したものを含めた。

#### 注

- 注1 石塚尚美「保育現場の子育て支援活動の現状と課題」  
2006 日本保育学会研究発表レジュメ 222頁

- 注2 山田・須永・汐見・藤本・中谷・高室「子どもが育つ地域のつながり—子育て・親育ち・子育て支援—」  
2006 日本保育学会研究発表レジュメ 34頁
- 注3 小崎恭弘「男性の子育て支援に関する研究」2006  
日本保育学会研究発表レジュメ 226頁
- 注4 注3前掲書に同じ
- 注5 田辺昌吾「父親の『無関心・低価値』な育児・家事観に関する要因」2006 日本保育学会研究発表レジュメ 450頁
- 注6 古橋・桑野「保育者養成校で行う子育て支援」2006  
日本保育学会研究発表レジュメ S7頁
- 注7 <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/05/dl/h0502-1c1.pdf>
- 注8 UFJ総合研究所「子育て支援策等に関する調査研究報告書 厚生労働省委託 2003 内閣府「少子化対策に関する特別世論調査」2004
- 注9 総務省「社会生活基本調査」2001
- 注10 前掲書注8に同じ
- 注11 前掲書注3に同じ
- 注12 田辺昌吾「乳幼児の父親がもつ『父親になった実感』とその関連要因」大阪市立大学生生活科学研究誌Vol.4  
2005
- 注13 前掲書注9に同じ
- 注14 藤本・新城「父親の労働時間と子どもとの同伴行動」  
[http://www.wdc-jp.com/jsfs/committee/contents/NFRJ03\\_2006\\_pdf/NFRJ03\\_200602\\_4.pdf](http://www.wdc-jp.com/jsfs/committee/contents/NFRJ03_2006_pdf/NFRJ03_200602_4.pdf)